

# 最終コミュニケ

世界平和連帯都市市長会議は、国際博覧会が開かれているドイツ連邦共和国ハノーバー市において、2000年9月1日・2日の両日、第5回理事会を開催した。理事会出席都市は、核兵器のない平和な世界を実現するために、行っている取組みの進捗状況を報告するとともに、この目標を達成するために、市長会議が今後とるべき行動について議論した。

理事会出席者は、市長会議の加盟都市数が102か国498都市に増加したことを歓迎するとともに、その結果、市長会議が平和の希求に熱心な都市で構成される、効果的な国際ネットワークに発展したことに満足を表明した。このように核兵器の廃絶を求める国際世論が醸成された現状に鑑み、今後も市長会議の活動を永続させ、強化していくことが肝要であることを確認した。その上で、理事会では下記の5項目について採択した。

1. 冷戦終結後の国際情勢の変化を受けて、加盟都市が関心を持つ事柄が変化していることが、加盟都市を対象として広く行ったアンケート調査の結果からもうかがえる。これらの変化を踏まえて、21世紀を「核兵器のない平和な世紀」とするため、第5回総会までに新たな行動計画を策定すること。
2. この行動計画は、加盟都市の市長会議への関与を一層強めるとともに、都市間の連帯をより強化するようなものとする。新たな活動としては、例えば、平和文化の振興と寛容の心の普及を目的とする活動、特に、被爆者のメッセージを世界に広く深く伝える活動などが考えられる。また、市長会議は、戦争や暴力の犠牲となった地域の人々の和解を支援する活動にも取り組むべきである。こうした取組みを進めるため、先端技術、特にインターネットを利用した都市間の情報交換を支援・促進する必要がある。
3. 21世紀最初の総会となる「第5回世界平和連帯都市市長会議」を2001年8月に、広島・長崎の両都市で開催すること。  
また、加盟都市は第5回総会に向け、平和な社会を実現するための理念、構想を明示するとともに、その具体化に努めること。
4. 理事会で採択された「核兵器廃絶の推進に関する決議文」を核保有国政府に送付し、核不拡散条約再検討会議の最終文書に盛り込まれた「核兵器の全廃に向けた明確な約束」の期限を明示した履行を強く要求すること。  
この目的を達成するため、理事会は、核保有国の加盟都市が自国政府に対して圧力をかけるよう要請する。特に、核実験実施に対しては自国政府に抗議を行うよう強く要請する。
5. この最終コミュニケをすべての加盟都市に送付すること。

2000年9月2日

第5回世界平和連帯都市市長会議理事会